

電子情報技術産業協会(JEITA) ソリューションサービス事業委員会

- ・活動状況
- ・2005年度ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査結果
- ・日米IT投資調査結果

2006年10月4日

本委員会設置の目的と主要活動

委員会設置の目的

コンピュータのハードの低価格化と高性能化の技術革新が進行する中で、顧客に対してより高い付加価値の提供、即ち**ソリューションビジネス**の重要性が増大しているとの認識から、1999年12月、ソリューションサービスに関して、将来におけるマーケットの健全性及びその普及のための施策を調査・検討する委員会として、社団法人日本電子工業振興協会(現電子情報技術振興協会)内にソリューションサービス事業委員会を設置した。

委員会の活動と目標

同委員会の活動としては、ソリューションビジネスの定義、市場の動向、ビジネス体系、ソリューションを顧客に提案する方法論、ビジネスモデルについて、調査検討を行い、IT産業のみならず、関連業界の発展に貢献する。

本委員会への参加企業

沖電気工業(株)

キャノン(株)

(株)東芝

東芝テック(株)

(株)東芝ソリューション

日本アイ・ビー・エム(株)

日本電気(株)

日本ユニシス(株)

(株)日立製作所

富士通(株)

富士電機(株)

富士電機システムズ(株)

松下電器産業(株)

三菱電機(株)

三菱電機インフォメーションシステムズ(株)

横河電機(株)

(株)リコー

(平成12年度～平成18年度の参加企業)

年度別各専門委員会

2000年度

2001年度

2002年度

2003年度

2004年度

2005年度

■ ソリューションサービス事業委員会

[ソフトウェアおよびソリューションサービス市場調査報道発表]

■ アーキテクチャ
専門委員会
【報道発表】

■ アーキテクチャ
専門委員会

■ コンサルティング
ソリューション
専門委員会

■ ソリューション
サービス標準化
専門委員会
(コンサルティング
ソリューションの研究)

■ ソリューション
サービス標準化
専門委員会
(EAの研究)

■ ソリューション
サービス標準化
専門委員会
(EAの研究)

■ ビジネスモデル
専門委員会

■ インターネット
ビジネス
専門委員会

■ インターネット
ビジネス
専門委員会

■ Webニュービジネス
専門委員会

■ 先進的ソリューション
モデル専門委員会
(先進ITテクノロジーの研究)

■ 先進的ソリューション
モデル専門委員会
(個人情報保護対策の研究)
【報道発表】

■ 先進的ソリューション
モデル専門委員会
(RFID)

■ ソリューション
ビジネス環境整備
専門委員会

■ 環境整備
専門委員会

■ ビジネス環境
専門委員会

■ ビジネス環境
専門委員会
(ITILをベースにした
民間向けSLAガイドライン
の研究)

■ SLA/SLM
専門委員会
(民間向けSLAガイドライン
の策定)
【報道発表】

■ SLA/SLM
専門委員会
(民間向けSLAガイドライン
の出版)

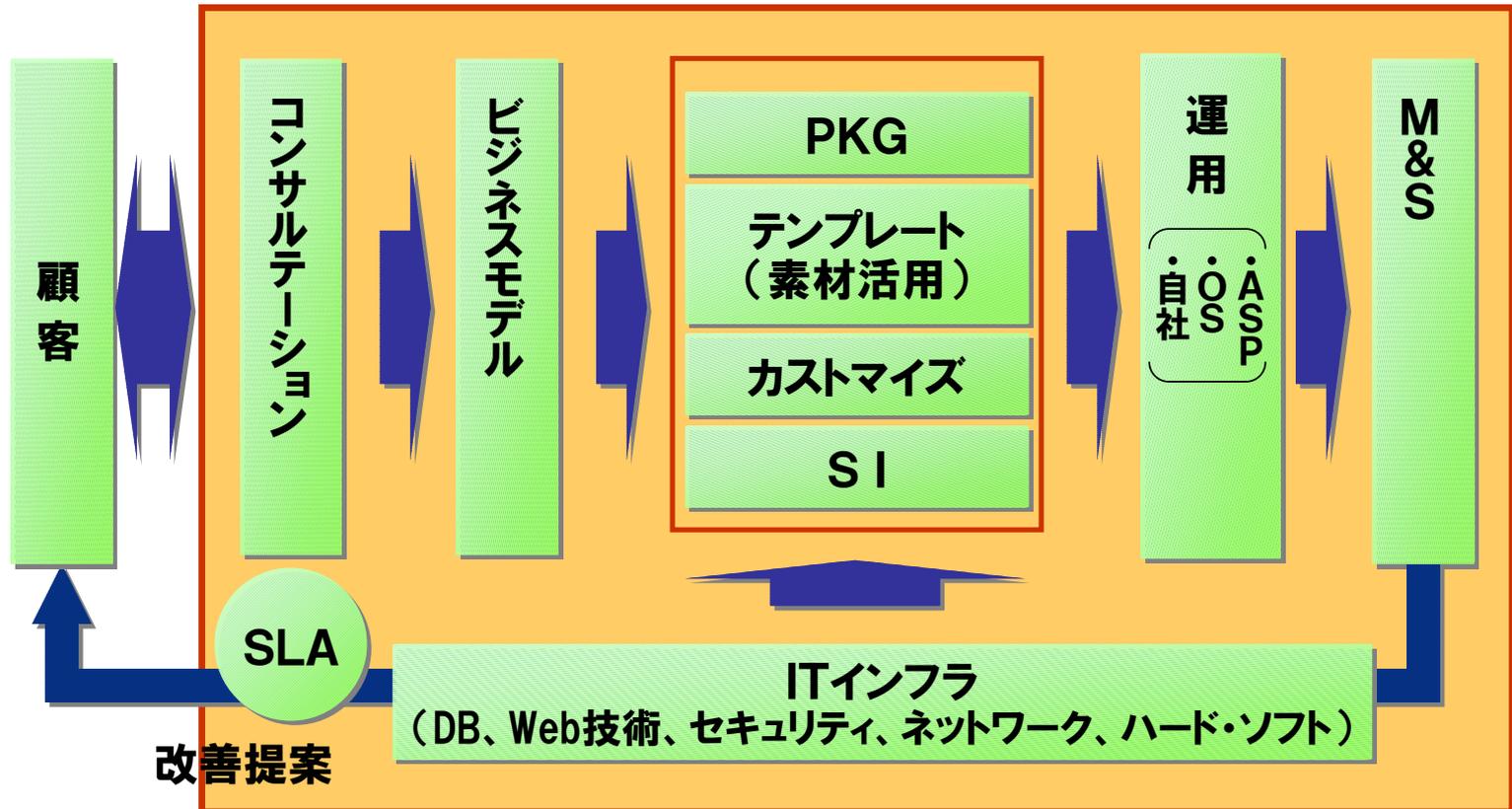
■ 環境情報化
専門委員会

■ 高齢化対応
専門委員会

これまでの研究内容／成果

- **日本におけるソフトウェアおよびソリューションサービス市場統計調査**
- **ソリューションサービスの定義**
- **民間向けSLA/SLMガイドラインの策定**
- **EAガイドライン**
- **個人情報小規模取扱事業者向け対策実践ガイド**
- **コンサルティングビジネスの研究**
- **RFIDの研究**
- **ソフトウェア多段階契約標準モデルの研究**

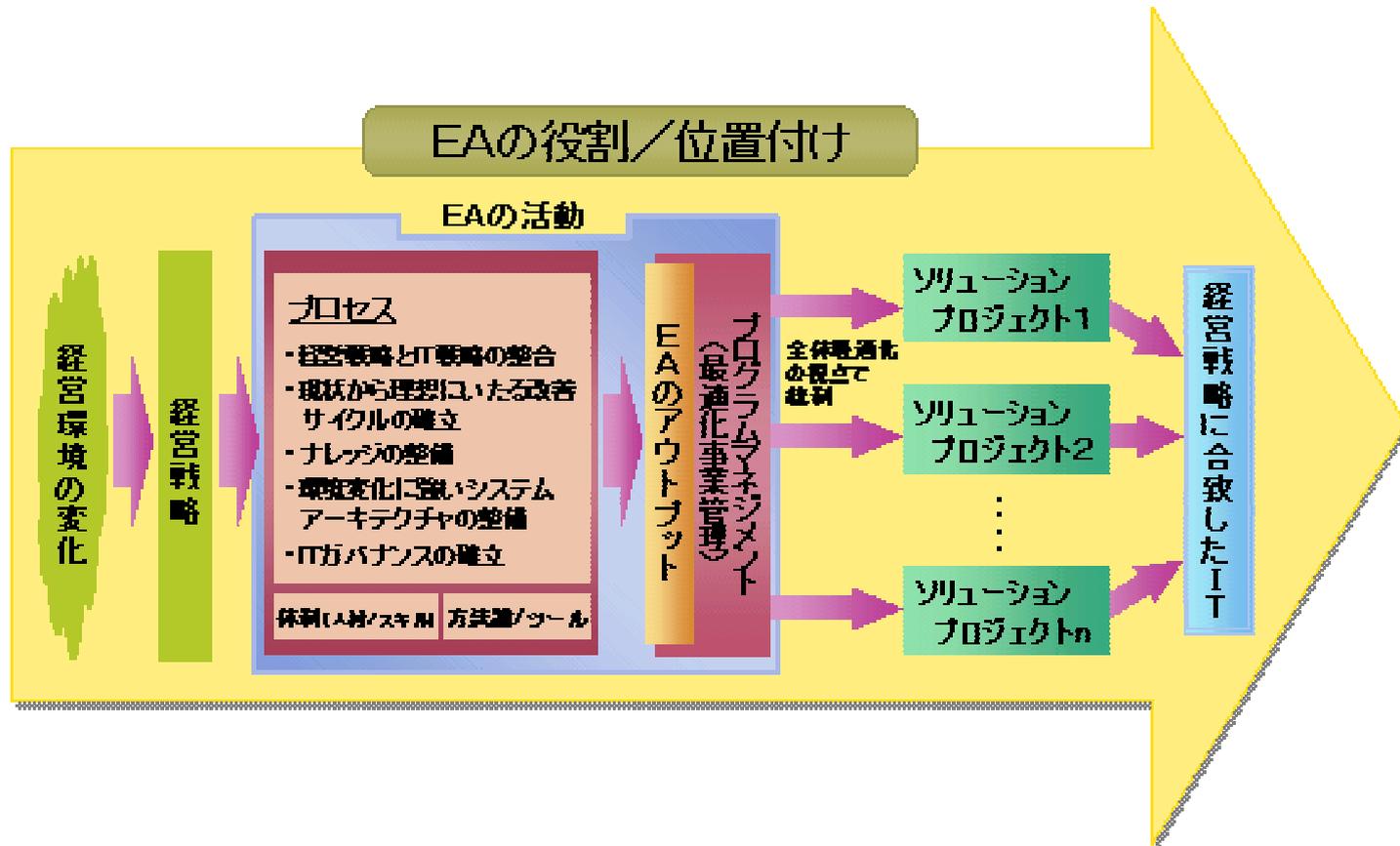
ソリューションサービスビジネスモデル



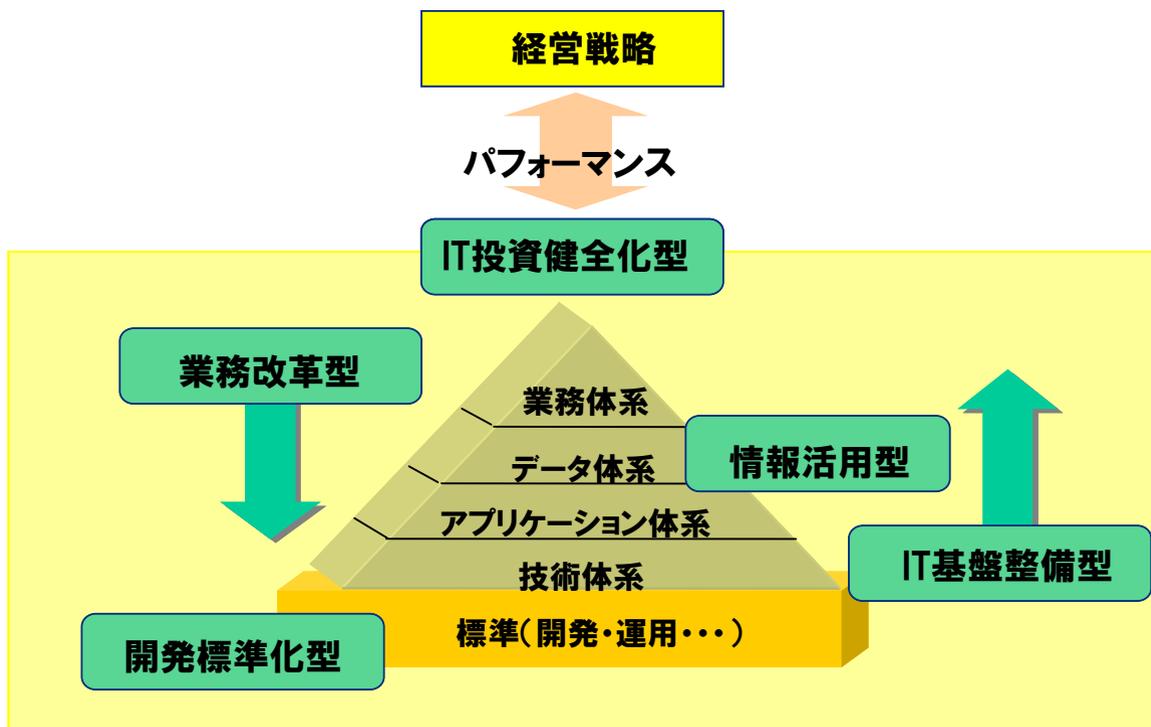
SLA/SLM専門委員会 ～民間向けSLAガイドライン～

- ① **SLAをITサービスの共通のコミュニケーションツールと位置付けた**
- ② **業界初の、ITサービス全体をカバーするSLA定義プロセスを規定**
ITリソース、ITサービス、ITプロセス管理をカバーしている。
- ③ **独自のSLA作成プロセス定義**
SLA作成までを8つのステップで構成
- ④ **SLAに関する独自の各種活用ツールを整備**
 - ・チェックリスト(セルフアセスメント用)
 - ・業界・業務モデル
 - ・ITサービス一覧
 - ・標準SLA表(サービス項目表、サービスレベル基準表)
 - ・契約書サンプル
- ⑤ **SLAの活用事例、セミナーでのQ/Aなど、実践的な情報を記載**

EAの研究



EAを導入する際の考え方として5つの改革領域を策定



企業向け個人情報保護対策実践アセスメントガイド

活動目的／内容

背景

2005年度から本格的に始動する個人情報保護法を睨み、ソリューションビジネスの拡大が期待される。

活動目的

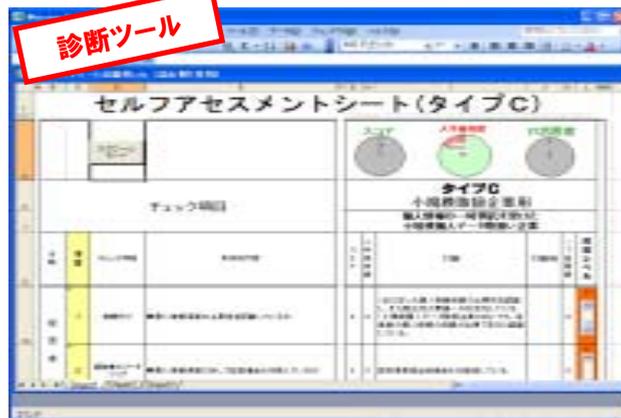
「日々の活動リスク低減処置が後回し」という実態に対するリスク診断と具体策の示唆

活動内容

- ・個人情報取扱規模による企業タイプの分類
- ・三つの企業タイプごとに診断項目を抽出
- 【項目の根拠】【チェック事項】【必要な対策】【解説】を項目別に記述

活動の成果

- 個人情報取扱規模タイプ分類:3種類に整理
規模タイプ別診断項目抽出:137項目、120項目、86項目
- 個人情報取扱規模が小さい中堅・中小の企業に向けた診断ツールのダウンロードサービス(JEITAから)
- 個人情報小規模取扱事業者向け、対策実践ガイド-解説本- 出版(7月、日本法令から)

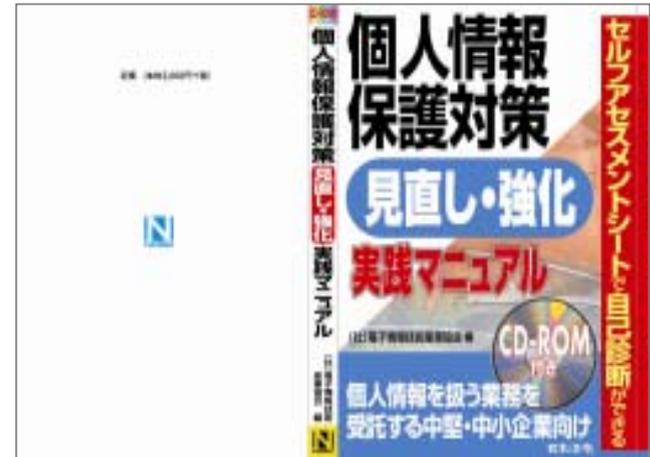


出版について



(2005年6月 出版)

(2005年7月 出版)



(2006年10月 出版)

2006年度事業計画

(1) 日本におけるソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査

(2) 日米IT投資調査

(3) 民間向けITシステムのSLAガイドライン第3版の出版

(4) ITサービス分野におけるITリスクマネジメント

(5) IT活用による内部統制に関する環境整備

(6) 中堅企業、地域におけるBC分野のガイドラインの研究

ソリューションサービス事業委員会

伊藤委員長(富士通)
小林副委員長(日本ユニシス)【契約標準】
金山副委員長(三菱電機)【統計調査】
西島副委員長(富士通)【IT投資調査】
(1)、(2)

SLA/SLM専門委員会

齊藤委員長(富士通)
(3)、(4)

内部統制専門委員会

川井委員長(日本電気)
(5)

安心安全専門委員会

岩田委員長(東芝ソリューション)【BCPの研究】
(6)

今年度のトピックス

**ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査の記者発表
(2006年9月28日発表済み)**

**ITILをベースにした民間版SLAガイドライン第3版出版
(2006年10月)**

**CEATEC JAPAN2006 講演
(2006年10月4日)**

**ITILをベースにした民間版SLAガイドラインのセミナー
(2006年12月予定)**

2005年度ソフトウェアおよびソリューションサービス 市場規模調査結果

はじめに

- JEITAの自主統計として、2003年度よりソフトウェアおよびソリューションサービスの統計値を毎年公表している。
- 分類は各社のデータ公開の現状を踏まえ、SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング他の三分類としている。
- ソフトウェアおよびソリューションサービスの統計値は、JEITA加盟の主要11社。

セイコーエプソン、沖電気工業、シャープ、東芝、
日本IBM、日本電気、日本ユニシス、日立製作所、
富士通、松下電器工業、三菱電機

2005年度ソフトウェアおよびソリューションサービス 国内市場統計調査結果

(単位:億円)

項目	定義・内容説明	2005年度	前年度比
合計		53,069	102%
SI開発	コンサルティング、ソリューション システムインテグレーション	25,663	106%
ソフトウェア	アプリケーションパッケージ ミドルウェア	6,855	87%
アウトソーシング ・その他サービス	アウトソーシング (リモート監視、プロバイダ事業を含む) ハードメンテナンス、ソフトメンテナンス、 その他	20,551	105%

ソフトウェアおよびソリューションサービス 国内市場統計調査結果

(単位:億円)

項目	定義・ 内容説明	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2002年 度比
			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
合計		48,282	—	52,417	109%	51,851	99%	53,069	102%	110%
SI開発	コンサルティング、ソリューション、システムインテグレーション	22,519	—	23,514	104%	24,309	103%	25,663	106%	114%
ソフトウェア	アプリケーションパッケージ、ミドルウェア	7,689	—	7,911	103%	7,883	100%	6,855	87%	89%
アウトソーシング・その他サービス	アウトソーシング(リモート監視、ASP事業等を含む)、ハードメンテナンス、ソフトメンテナンス、その他	18,074	—	20,992	116%	19,659	94%	20,551	105%	114%

ソフトウェアおよびソリューションサービス／ハードウェア 調査結果

(単位:億円)

項目	定義・ 内容説明	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2002年 度比
			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
SI開発	コンサル、システムインテグレーション、他	22,519	—	23,514	104%	24,309	103%	25,663	106%	114%
ソフトウェア	APパッケージ、ミドルウェア、他	7,689	—	7,911	103%	7,883	100%	6,855	87%	89%
アウトソーシング・その他サービス	アウトソーシング、HWメンテ、SWメンテ、他	18,074	—	20,992	116%	19,659	94%	20,551	105%	114%
ソフトウェアおよびソリューションサービス計		48,282	—	52,417	109%	51,851	99%	53,069	102%	110%
ハードウェア		27,629	87%	24,726	89%	26,929	109%	26,524	98%	96%
ソフトウェアおよびソリューションサービス&ハードウェア 合計		75,911	—	77,143	101%	78,780	102%	79,593	101%	105%

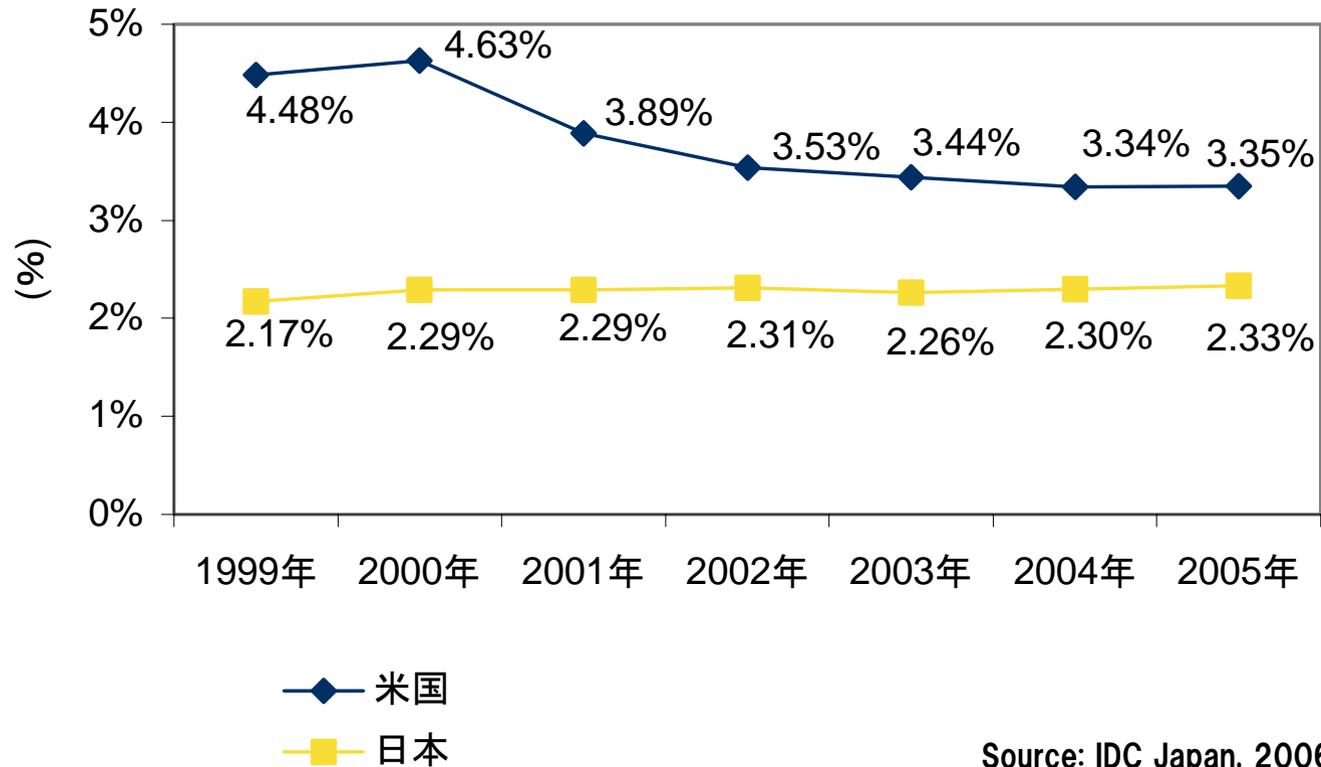
日米IT投資調査結果

日米IT市場実績 1999年～2005年

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	CAGR
日本(兆円)	10.76	11.45	11.45	11.29	11.05	11.35	11.71	1.4%
前年比		6.41%	-0.07%	-1.38%	-2.07%	2.71%	3.10%	
米国(10億ドル)	415.5	454.4	393.7	370.1	376.6	390.8	417.4	0.1%
\$=¥110(兆円)	45.7	50.0	43.3	40.7	41.4	43.0	45.9	
前年比		9.36%	-13.36%	-5.99%	1.76%	3.77%	6.81%	
日本=100	425	435	380	360	373	377	392	

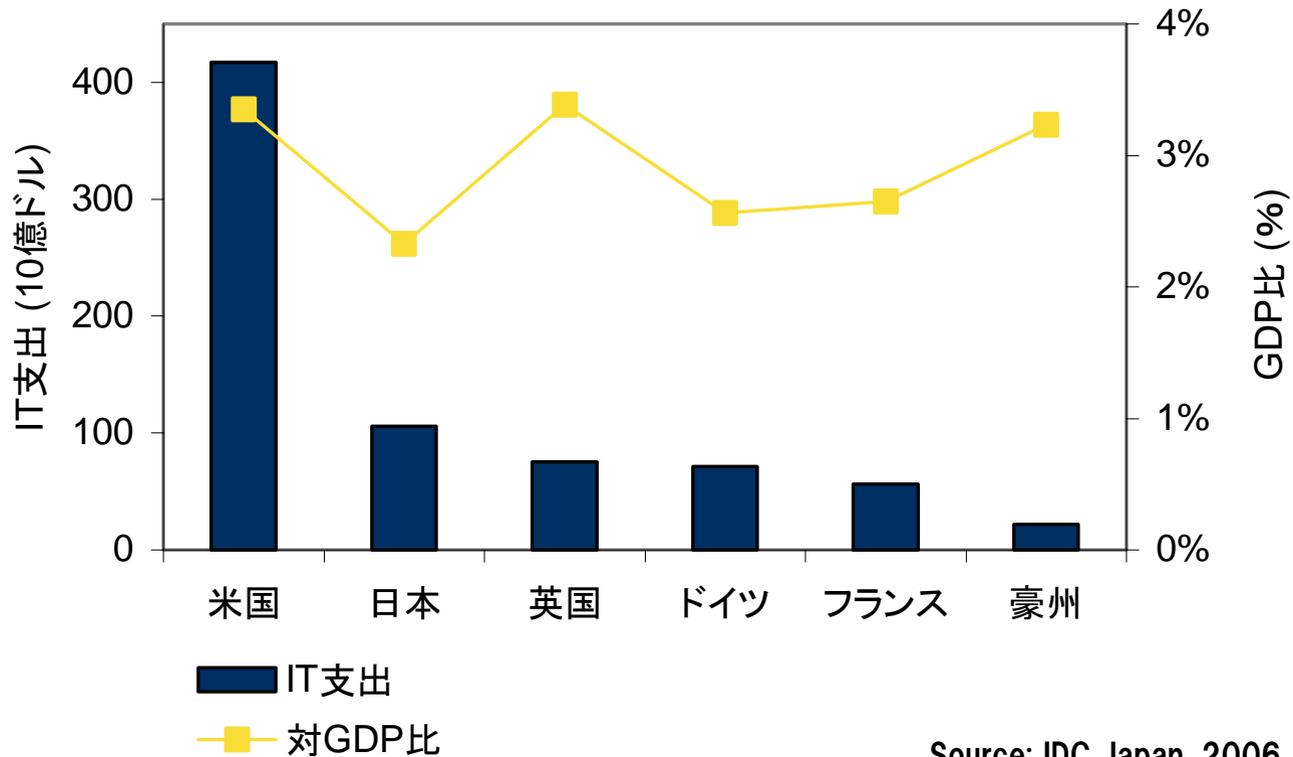
Source: IDC Japan, 2006

日米IT市場：GDP比



Source: IDC Japan, 2006

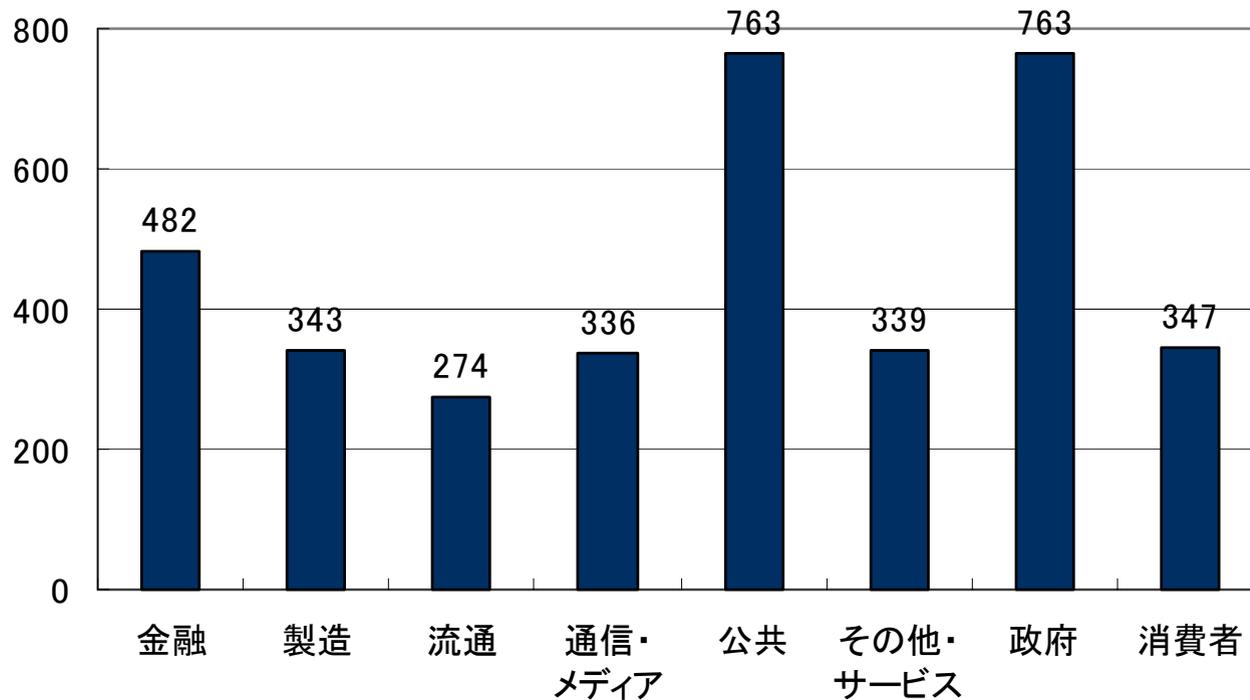
他の市場との比較



Source: IDC Japan, 2006

業種別IT支出比較

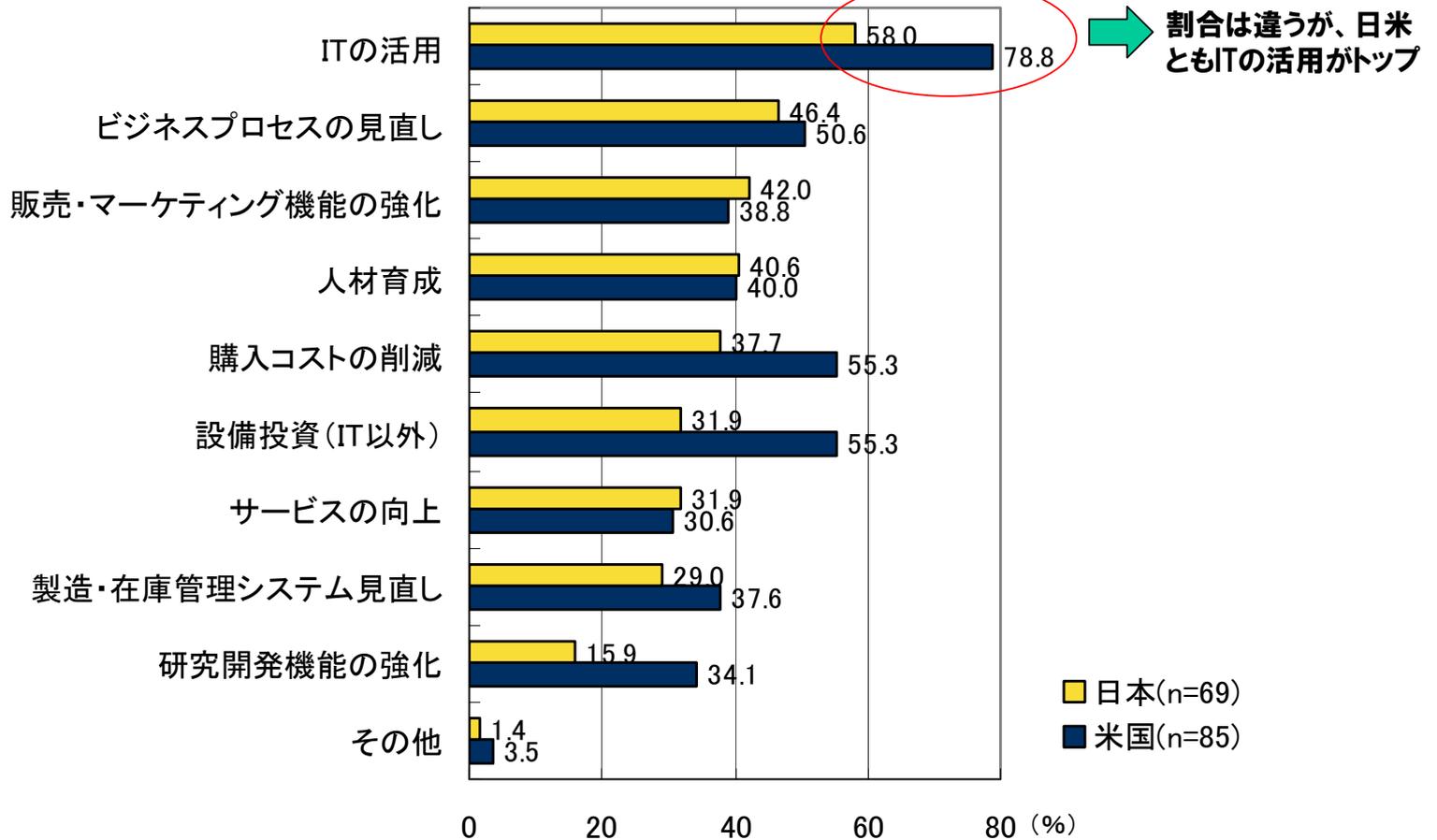
日本を100とした時の2005年米国業種別IT支出額(\$=¥110で換算)



Source: IDC Japan, 2006

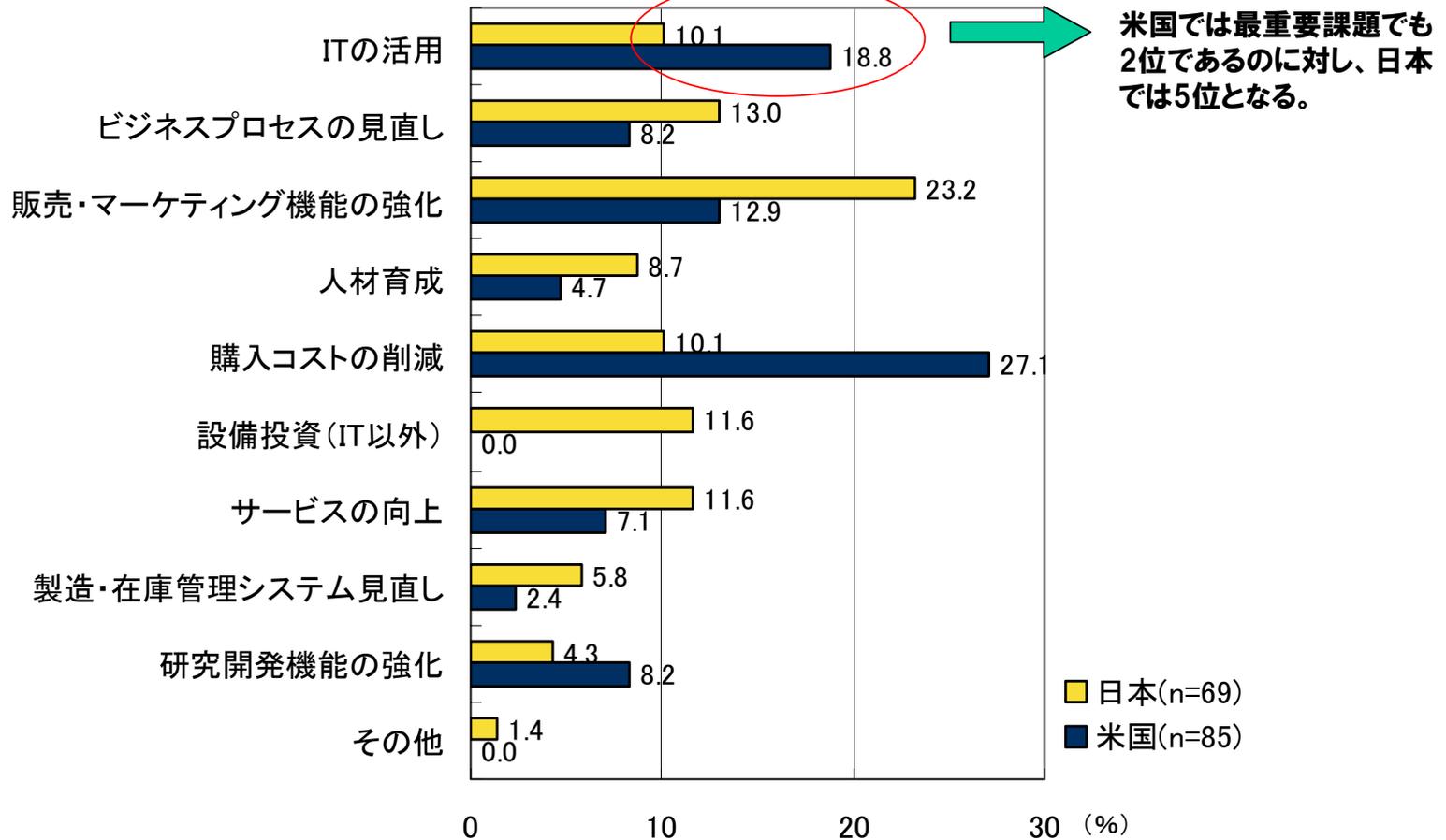
経営課題に対する全施策 ～ITの活用のプライオリティは？

(複数回答)



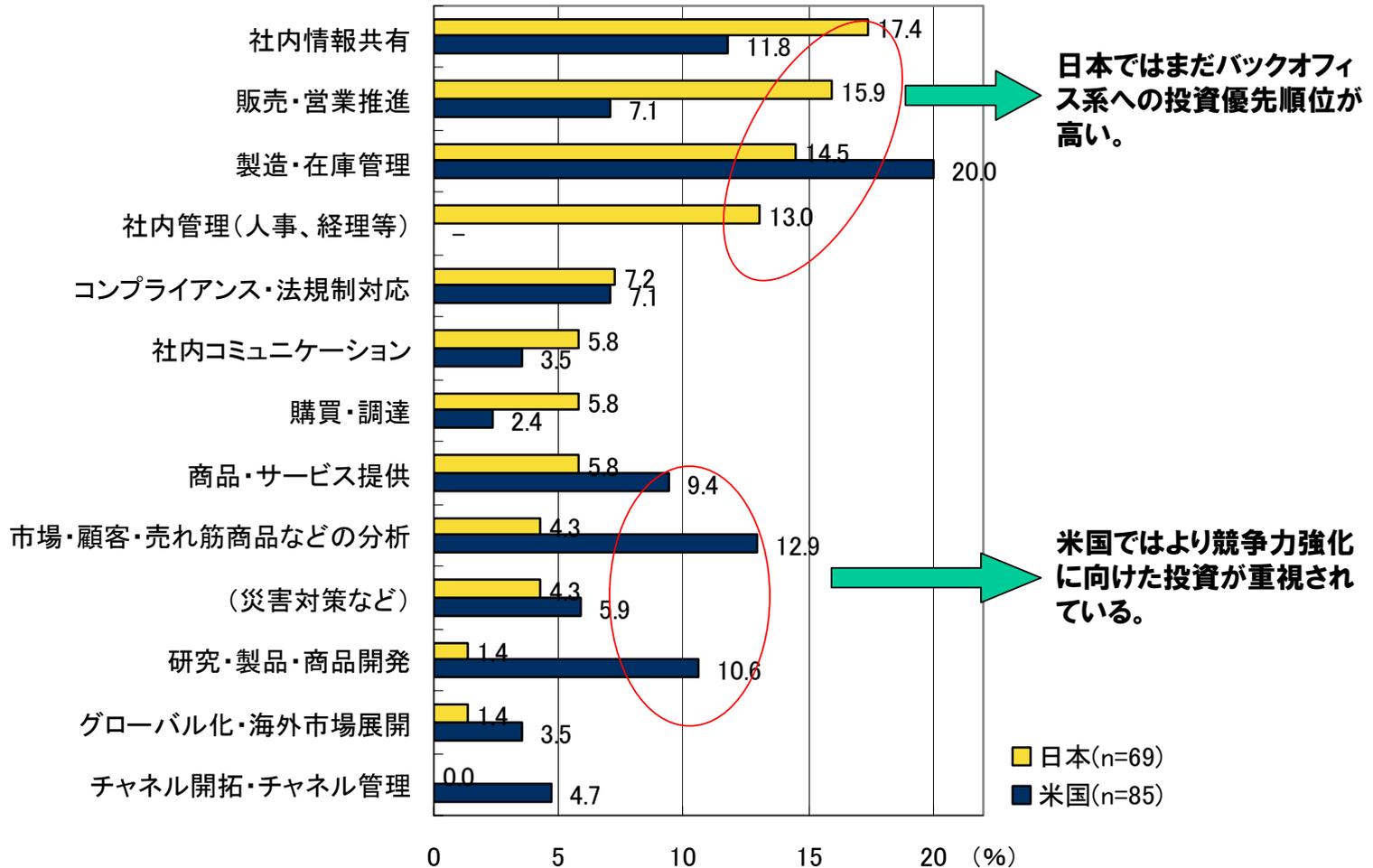
経営課題に対する最重要施策 ～ITの活用のプライオリティは？

(単数回答)



重点IT投資分野

(単数回答)

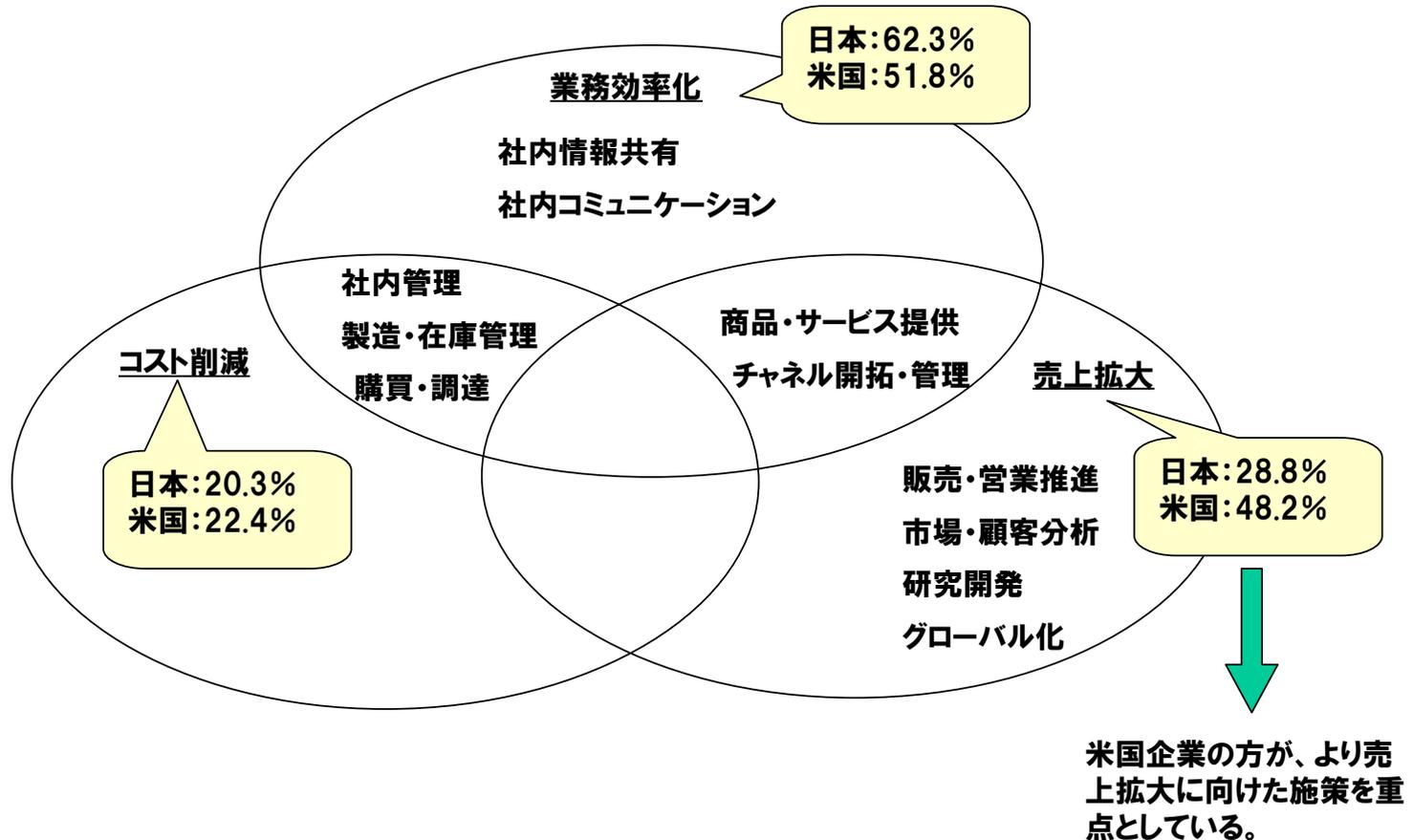


日本ではまだバックオフィス系への投資優先順位が高い。

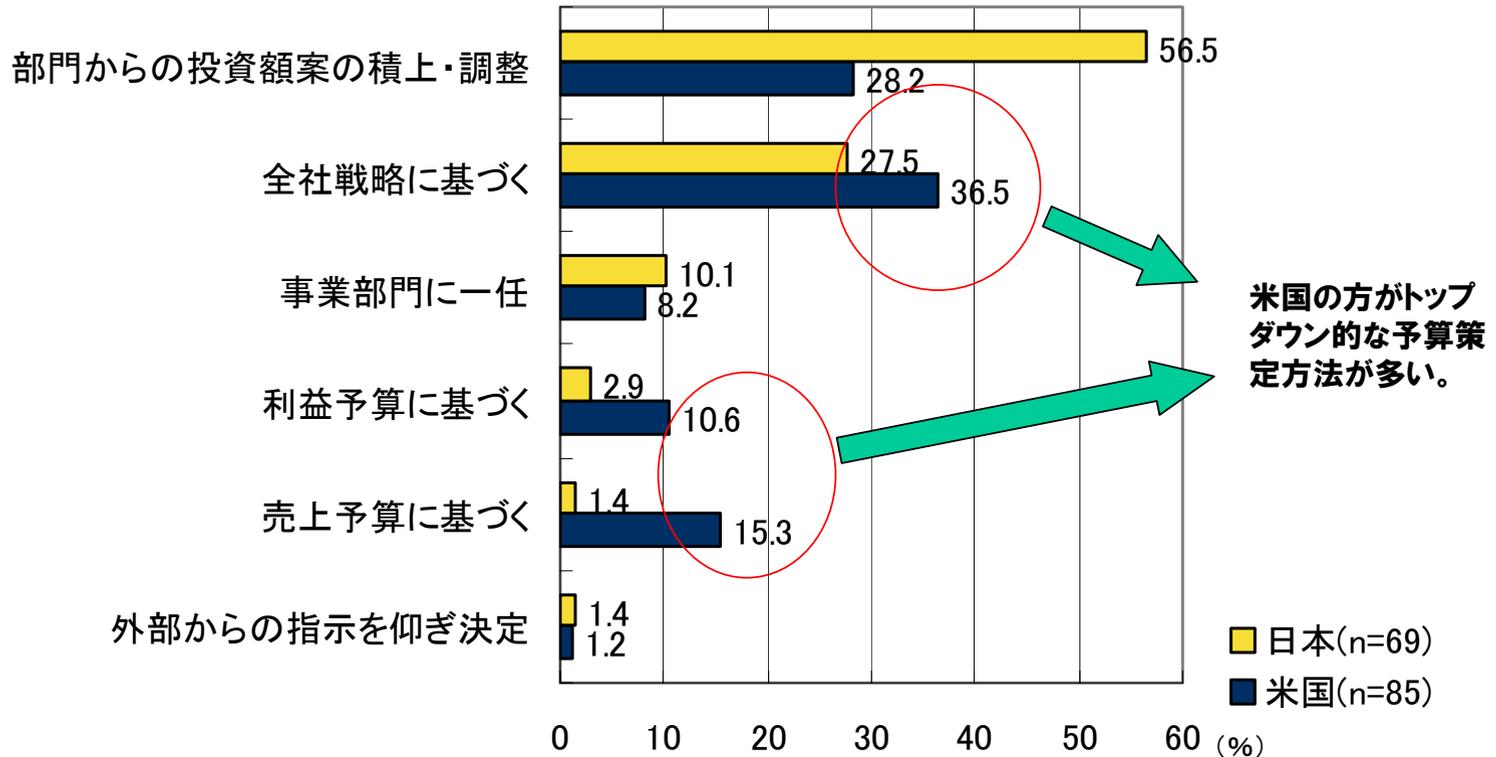
米国ではより競争力強化に向けた投資が重視されている。

■ 日本(n=69)
■ 米国(n=85)

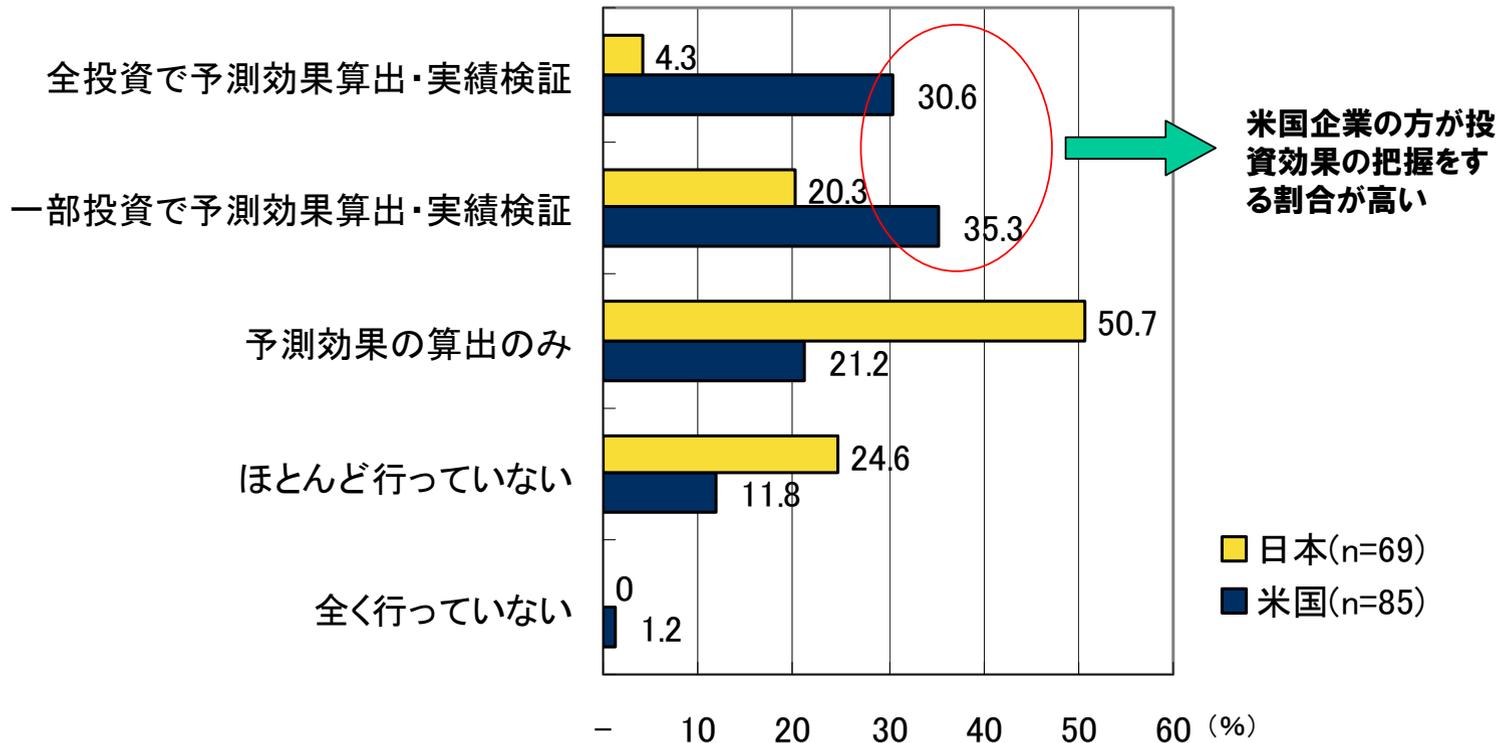
日米企業の重点投資分野まとめ



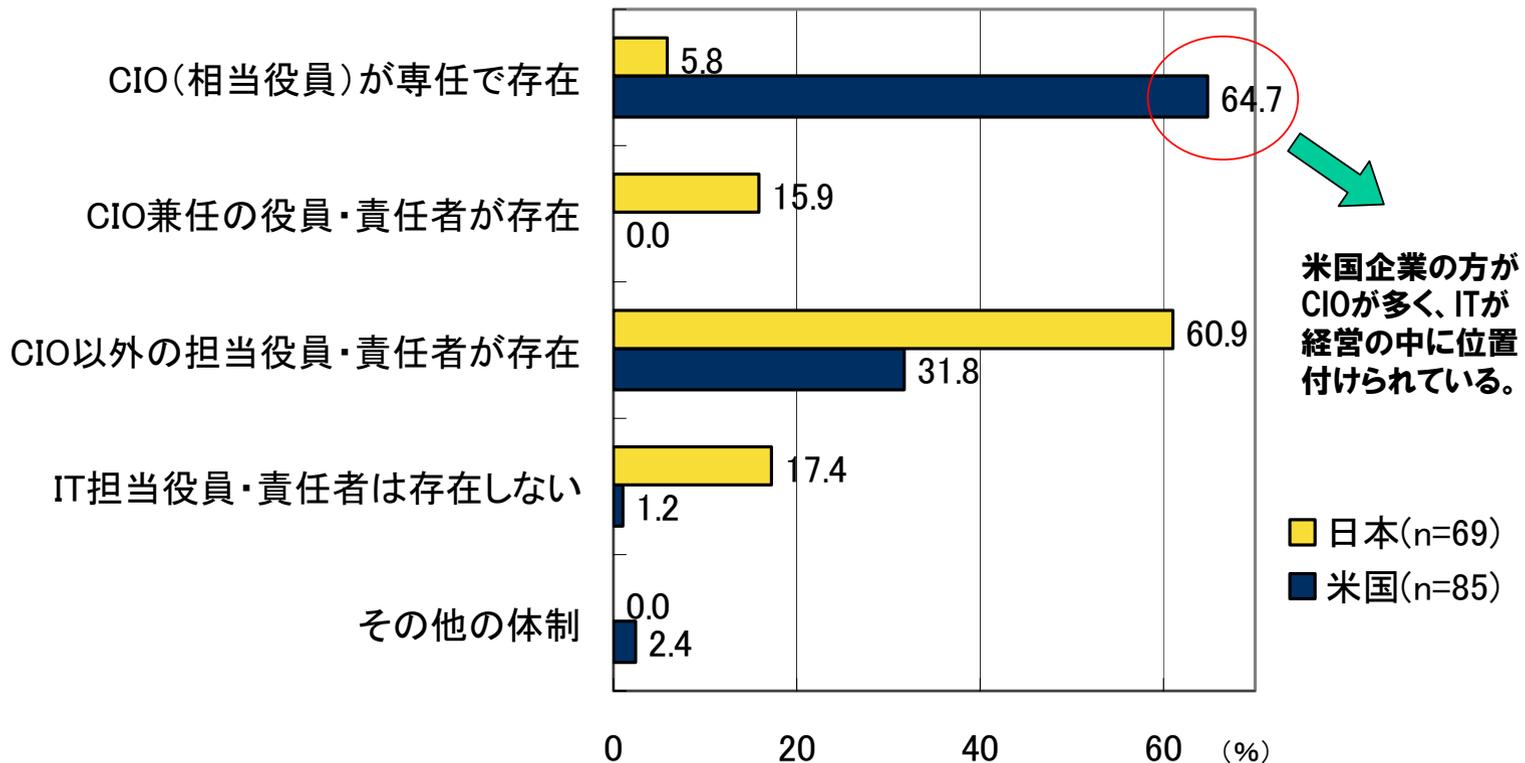
予算策定方法



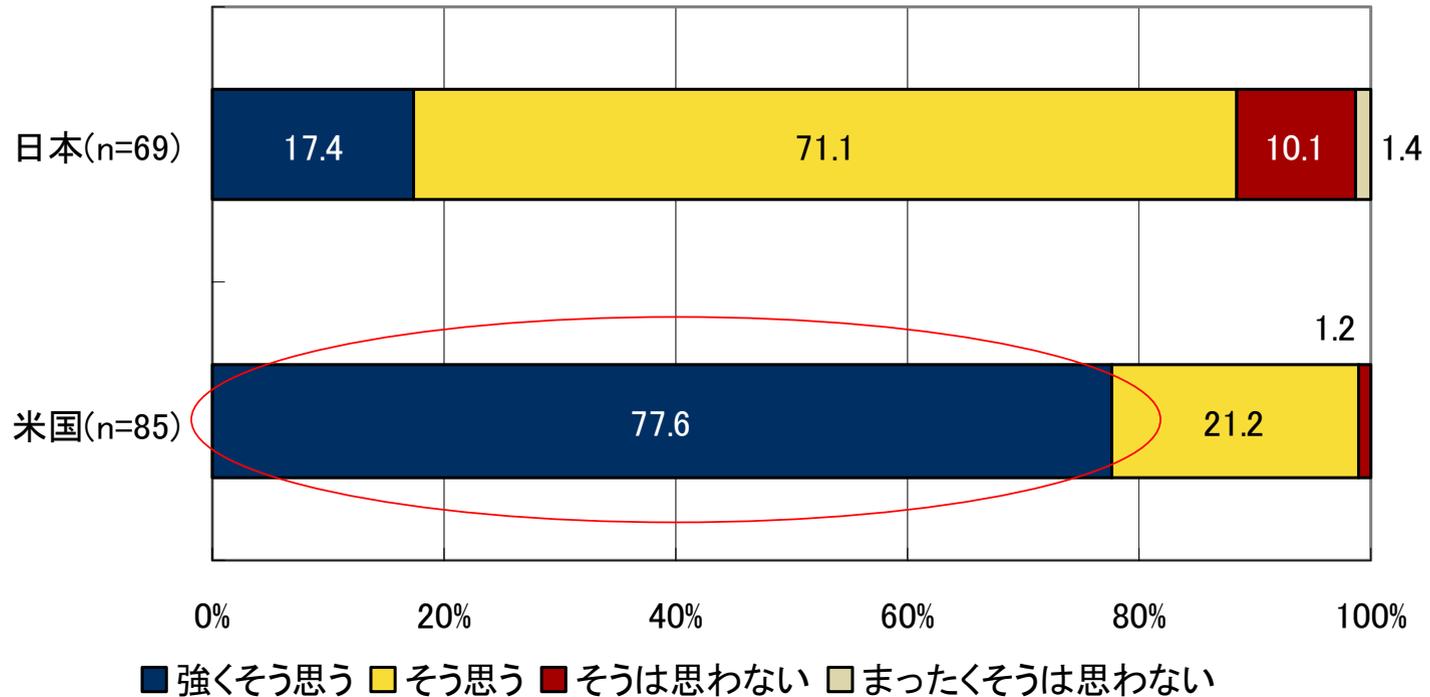
IT投資対効果の把握



CIOの存在

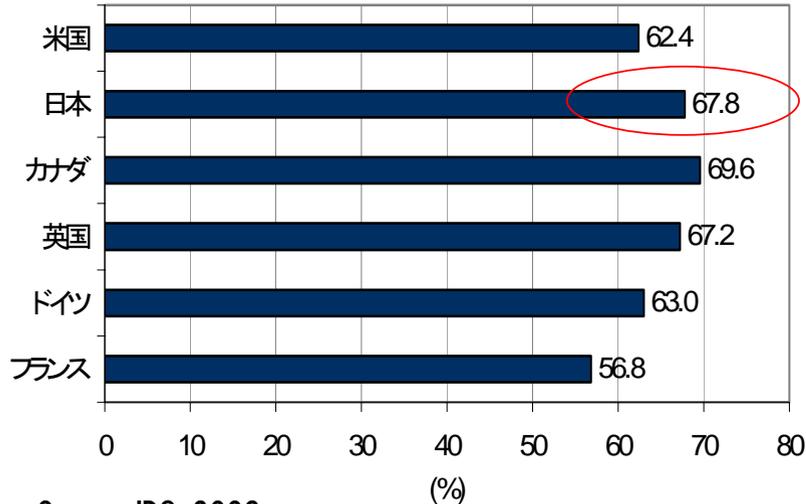


「ITは企業の競争力を強化させる」?



B to C ECの現状

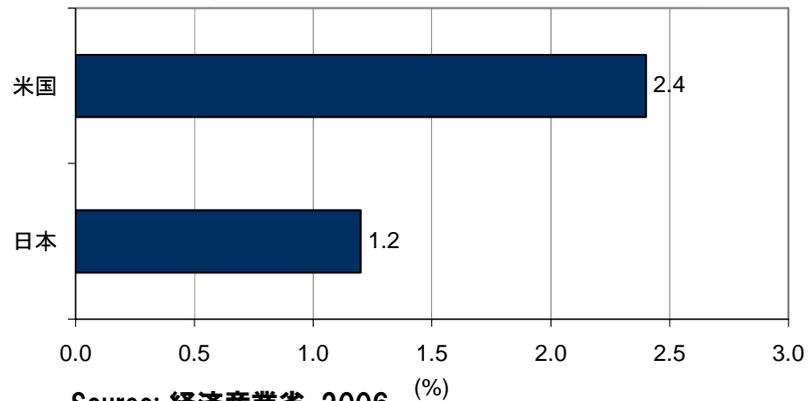
先進国におけるインターネット利用者の割合(人口比)



Source: IDC, 2006

→ 日本のインターネット利用率は米国を上回るが...

日米BtoC電子商取引化率(EC化率)



Source: 経済産業省, 2006

← EC化率で見ると米国の半分に留まる。

ベンダー／ユーザーの関係 ～現在／今後

